

東

# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年11月5日

上場取引所

上場会社名 株式会社MCJ

代表者 (役職名)代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名)高島 勇二

(氏名) 石戸 謙二 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 TEL 03-6739-3403

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

コード番号 6670 URL <a href="https://www.mcj.jp/">https://www.mcj.jp/</a>

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

# (4) 演丝级台成结(累計)

(1)	連結経宮成績	(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		売上高営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	104,171	8.3	10,749	10.1	10,780	5.4	7,448	2.6
2025年3月期中間期	96,178	8.7	9,763	13.8	10,223	19.9	7,263	16.6

(注)包括利益 2026年3月期中間期 8,651百万円 ( 27.1%) 2025年3月期中間期 11,860百万円 (18.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円銭	円 銭
2026年3月期中間期	77.06	
2025年3月期中間期	73.92	

<sup>1</sup>株当たり中間純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

# (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	129,185	90,929	70.2
2025年3月期	134,182	89,522	66.6

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 90.726百万円 2025年3月期 89.320百万円

## 2. 配当の状況

2. AD -1 47.1/1/10						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
2025年3月期		0.00		43.00	43.00	
2026年3月期		0.00				
2026年3月期(予想)				44.00	44.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日~2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	川益	経常和	引益	親会社株主 当期純		1株当たり 当期純利益
Ī		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
L	通期	214,000	3.3	19,700	1.7	19,700	1.6	13,500	3.9	141.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)2026年3月期中間期101,774,700 株2025年3月期101,774,700 株期末自己株式数2026年3月期中間期6,280,659 株2025年3月期4,097,959 株期中平均株式数(中間期)2026年3月期中間期96,661,900 株2025年3月期中間期98,258,990 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期546,100株、2026年3月期中間期366,600株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期中間期546,100株、2026年3月期中間期479,538株含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年11月6日にライブ配信での機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、T Dnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

# ○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
	(1)経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 中間連結貸借対照表	4
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
	中間連結損益計算書	6
	中間連結包括利益計算書	7
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	.0
	(継続企業の前提に関する注記)	.0
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.0
	(セグメント情報等)	.0

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

# (1)経営成績に関する説明

# <連結経営成績の概要>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、第1次所得収支の高止まりや輸出総額の増加、訪日外国人旅行者数の過去最高水準での推移等を背景に、経常収支が過去最大級の黒字基調を維持する等、一部では明るい兆しが見られました。一方、世界各国の政治・経済動向や中央銀行による金融政策の影響により、企業活動を取り巻く事業環境は依然として不透明かつ不安定な状況が続いております。また、金融市場においてもボラティリティの高まる局面が引き続き見受けられます。さらに、円安の長期化や物価上昇に伴う生活コストの増加を背景に、実質賃金がマイナス基調で推移しており、個人消費への下押し圧力が続く等、景気動向についても予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する国内パソコン市場は、2021年3月期以降大きなマイナス基調で推移し、2024年3月期までの間に出荷台数ベースでの市場規模が半減する等、非常に厳しい状況が継続しておりましたが、前期より需要回復局面に入り、当中間連結会計期間の出荷台数は前年同期比で63.9%増と大幅な伸びを示し、前期からの堅調な需要が継続しております。しかしながら、政府施策であるGIGAスクール関連の安価な製品出荷が台数増の主要因となっていることから、出荷金額は前年同期比で43.5%増と増加したものの、台数増加率を下回る結果となっております。

また、当社グループが事業を展開する欧州各国及び東南アジア各国においては、主要国の政治動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊張等の影響を受け、欧州では景気低迷が継続し、東南アジアの一部地域でも景気回復に停滞感が見られるなど、先行き不透明な事業環境が続いております。その結果、現地企業の設備投資や個人消費は抑制基調が継続いたしました。

このような状況下において、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は104,171百万円(前年同期比8.3%増)、 営業利益は10,749百万円(同10.1%増)、経常利益は10,780百万円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益 は7,448百万円(同2.6%増)となり、売上高及び各利益は中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

なお、2025年3月期第1四半期連結会計期間において保有資産売却に伴う一時的な売上及び利益を計上しておりますが、これを除いた実質ベースでは、売上高は前年同期比10.3%増、営業利益は同18.3%増となり、大幅な増収増益を達成しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

# ① パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコンに加え、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBTO(受注生産)パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、「iiyama」ブランドによる汎用モニタ、デジタルサイネージ、タッチパネル製品の欧州市場における販売を展開しております。コロナ禍以降のマーケットニーズの変化や、AI技術の普及によるテクノロジー動向及びユーザーニーズの高度化に対応すべく、従来型パソコンのラインナップ拡充にとどまらず、AI関連需要等に応える新製品・新サービスを順次投入する等、積極的に事業を展開してまいりました。

海外パソコン関連事業につきましては、欧州及び東南アジアにおける事業環境の不透明感が継続したことから、 期初想定どおり前年同期比で減収減益となりました。

一方、国内パソコン関連事業におきましては、市場回復の兆しが見られる中、一部部材の世界的な需給逼迫や過度な円安進行による調達価格上昇の影響を踏まえつつ、販売価格を慎重に設定し、利益を確保しつつ売上規模の維持及び拡大を目指しました。特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を実施した結果、マウスコンピューター及びユニットコムの業績が好調に推移したほか、円安環境下で苦戦が続いていたテックウインドも増収増益基調へ転換する等、前年同期比で大幅な増収増益を達成いたしました。

以上の結果、当事業における当中間連結会計期間の売上高は100,791百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は10,314百万円(同8.6%増)となり、セグメント売上高及び営業利益は中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

# ② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当中間連結会計期間においては、引き続き主力事業である複合カフェ事業及びフィットネスジム事業が好調に推移するなか、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や、積極的な営業施策の結果、当事業における当中間連結会計期間の売上高は3,386百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は490百万円(同20.2%増)となり、本セグメントの業績としては売上高及び営業利益ともに中間連結会計期間としての過去最高を更新いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は129,185百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,996百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は38,255百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,404百万円の減少となりました。これは主に、買掛金等の営業債務や短期借入金及び長期借入金が減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は90,929百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,407百万円の増加 となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益による利益 剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて6,431百万円減少し、24,624百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,912百万円(前年同期比31.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10,788百万円、売上債権の減少額1,882百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額3,116百万円、法人税等の支払額3,841百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は360百万円(同98.0%減)となりました。これは主に、定期預金の純減額767百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出173百万円、有形固定資産の取得による支出844百万円があったこと等によるものであります。

# (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は11,291百万円(同26.0%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,585百万円、自己株式の取得による支出3,190百万円、配当金の支払額4,221百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、市場動向予測や営業状況、パソコン製造に係る原材料・部材調達の不透明感等を総合的に織り込み、2025年5月14日公表の2026年3月期通期連結業績予想に基づき事業運営を行ってまいりました。そのような環境下においても、国内パソコン事業が期初予想を大幅に上回り好調に推移したことに加え、欧州モニタ事業も前年同期比では減収減益ながら期初見通しを上回る堅調な推移となりました。

これらの結果を踏まえ、2025年10月30日付にて2026年3月期通期業績予想を上方修正しており、売上高・営業利益ともに過去最高を更新する見込みとしております。

なお当社グループは、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画において、事業環境の変動に左右されない既存事業の収益安定化と着実な成長を図るとともに、コロナ禍以降休止していたM&Aを含む成長投資の再開及び加速に取り組んでまいります。また、厳しい環境下で強化してきたバランスシート及び拡大する事業規模を前提とした、より積極的な資本政策やワーキングキャピタルマネジメントを推進し、成長投資の拡大と両立してまいります。

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

# (1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57, 725	51, 053
売掛金	22, 360	20, 693
商品及び製品	23, 269	24, 378
仕掛品	506	433
原材料及び貯蔵品	11,656	14, 100
その他	3, 676	2, 528
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	119, 152	113, 147
固定資産		
有形固定資産	9, 418	9, 671
無形固定資産		
のれん	262	251
その他	1,010	1,058
無形固定資産合計	1, 272	1, 309
投資その他の資産		
その他	4, 374	5, 092
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	4, 338	5, 057
固定資産合計	15, 029	16, 038
資産合計	134, 182	129, 185
負債の部		
流動負債		
買掛金	14, 065	12, 818
短期借入金	8, 737	7, 582
未払法人税等	2, 478	1, 911
契約負債	3, 414	3, 253
製品保証引当金	1,657	1, 929
役員株式給付引当金	220	-
その他の引当金	562	535
その他	6, 944	6, 118
流動負債合計	38, 080	34, 149
固定負債		
長期借入金	4, 706	2, 282
退職給付に係る負債	341	331
その他	1,531	1, 491
固定負債合計	6, 579	4, 106
負債合計	44, 660	38, 255

(単位	:	百万	円)	

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 868	3, 868
資本剰余金	9, 333	9, 323
利益剰余金	69, 361	72, 586
自己株式	$\triangle$ 1, 616	△4, 637
株主資本合計	80, 945	81, 140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
為替換算調整勘定	8, 332	9, 546
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	8, 374	9, 585
非支配株主持分	201	203
純資産合計	89, 522	90, 929
負債純資産合計	134, 182	129, 185

# (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

大上高     第6,178     第0,178     70,135       先上無何     71,427     77,135       先上終利益     24,751     27,035       販売費及び一般管理費     14,987     16,286       董業利益     9,763     10,749       營業外收益     566     493       為替差益     48		前中間連結会計期間(自 2024年4月1日	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日	
売上原価71,42777,136売上製経24,75127,035販売費及び一般管理費14,98716,286賞業外収益9,76310,749営業外収益566493為替差益48-負ののれん償期額99受取手数料1615投資有価証券評価益2-その他3029営業外収益合計675547芝菜外費用183133為替差損18133為替差損1517投資有価証券評価損1629営業外費用合計15516経常利益10,22310,780特別利益1016整定資産売却益41資産廃床支債務履行差額41特別利益合計48特別損失41固定資産产却積41直定資産除却損41その他0-特別損失計360固定資産除期捐11-その他0-特別損失計360投金審測整前中間検利益10,19110,788法人税・信託税及び事業税1,2173,214法人税等高財1,4159技人税等高財2,9183,333大人税等高財1,2183,531共人税等高財7,2737,456非人税率公司1,2173,214共人税等品財7,2737,456非人税率公司1,2173,214共人税等品別2,9183,333大人税等品別1,2173,214大人税等品別1,2173,214大人税等品別2,9183,333 <t< th=""><th>- 志上高</th><th></th><th></th></t<>	- 志上高			
売上総利益24,75127,035販売費及び一般管理費14,98716,286営業利益9,76310,749営業外間566493為替差益48-負ののれん償却額99受取手数料1615投資有価証券評価益2-その他3029営業外収益合計675547営業外限月183133為替差損-28支払手数料1517投資有価証券評価損-47その他1629営業外費用合計15516経系利益10,23310,780特別利益1629管産外費用合計215516経系利益10,23310,780特別利益合計418博政院産産売期益418實産除去債務履行差額41實産除去債務履行差額41財1-財1-財1-財1-中別規失合計10,19110,788法人税、住民税及び事業税10,19110,788法人税等副整額14159法人税等副整額14159法人税等同整額14159法人税等同整額14159法人税等合計2,9183,333中間経針7,2737,455非支配株主に帰属する中間統列7,2737,455非支配株主に帰属する中間7,2737,455非支配株主に帰属する中間7,2737,455非支配株主に帰属する中間10,19110,788法人税等2,9183,3333,333中間12,9		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
販売費及び一般管理費 14,987 16,286   實業外収益 9763 10,749   實業外収益 5566 493   負のの礼人償却額 9 9   受取手数料 16 15   投資有価証券評価益 2 2   その他 30 29   實業外収益合計 675 547   實業外理私息 183 133   為替差損 183 133   募替差損 16 29   實業外費用品 15 17   投資有価証券評価損 2 16   经常利益 16 29   實業外費用合計 215 516   経常利益 10 29   實業外費用合計 215 516   経常利益 10 29   財別利益合計 2 16   財別利失 2 2   國定資産院劫債務預行差額 2 2   財別投入 2 2   財別股未 2 2   財別投入計 2 2   本財別投入計 2 2   財別規大会計 2 2   財別規大会計 2 2 2   大り別共会院 2 2 2   大り別共会院 2 2 2 2   大り別共会院 2 <td></td> <td></td> <td></td>				
営業利収益 9,763 10,749   受取利息 566 493   為替差益 48 9   負ののれん債期額 9 9   受取手数料 16 15   投資有価証券評価益 2 -   その他 30 29   営業外収益合計 675 547   営業外費用 183 133   為替差損 1 288   支払手数料 15 17   投資有価証券評価損 1 47   その他 16 29   営外費用合計 10,23 10,78   整件到益 1 1   資産除土債務履行差額 4 1   資産除土債務履行差額 4 1   資産除土債務履行差額 4 1   費産資産売却損 4 0   事務所移転費用 11 -   その他 0 -   財別損失合計 3 0   校金等調整前中間純利益 10,191 10,78   法人税等副整額 10,191 10,78   法人税等函數額 14 5   技人税等合計 2,91 3,33   市間純社益 2,91 3,33   大人税等合計 2,91 3,24   法人税等合計 2,91 3,24   法人税等合計 2,91 3,24				
営業外収益     566     493       急腎差益     48     -9       負ののれん償期額     9     15       投資有価証券評価益     2     -6       その他     30     29       営業外収益合計     675     547       賞業外収益合計     87     288       支払利息     183     133       為替差損     -     288       支払手数料     15     17       投資有価証券評価損     -     47       その他     16     29       電外費用合計     215     516       経常利益     10,23     10,780       特別利益     2     7       特別利益合計     4     1       資産除土債務履行差額     -     7       財政     -     -       固定資産院却損     9     -       固定資産院知損     9     -       固定資産院和損     11     -       その他     0     -       財別損失合計     10     1       大の他     10     1       大の他     10     1 </td <td></td> <td></td> <td></td>				
受取利息566493為替差益48-負ののれん償却額99受取手数料1615投資有価証券評価益2-その他3029营業外収益合計675547営業外費用83133為替差損-288支払利息1813為替差損-47その他1629営業外費用合計10,22310,780軽常利益10,22310,780特別利益合計41實產除去債務履行差額41實產除去債務履行差額48特別利益合計240事務所移転費用11-この他0-母の機失合計360税益等調整前中間純利益10,19110,78法人稅、住民稅及び事業稅2,7773,274法人稅等調整額10,19110,78法人稅、管民稅及び事業稅2,9183,33中間純利益7,2737,455非大配株主に帰属する中間純利益7,2737,455非大配株主に帰属する中間純利益7,2737,455			21,121	
為普差益   48   一     負ののれん償却額   9   9     受取手数料   16   15     投資有価証券評価益   2   -     その他   30   29     営業外収益合計   675   547     営業外費用   8   13     支払利息   183   133     為替差損   9   288     支払手数料   15   17     投資有価証券評価損   9   47     その他   16   29     営業外費用合計   10   29     営業外費用合計   10   29     特別利益   10   10     特別利益合計   9   7     特別利益合計   9   2     財務所移転費用   11   -     その他   0   -     財務所移転費用   11   -     その他   0   -     特別損失合計   10   10     技術所能費用   10   10     大の他   2   7   3     大の他   2   7   3   7     法人税等調整的中間利益   2   7   7		566	493	
負ののれん償却額90受取手数料1615投資有価証券評価益2-その他3029営業外収益合計675547営業外費用183133為替差損183133為替差損1517投資有価証券評価損-47その他1629営業外費用合計215516経常利益10,22310,780特別利益21資産除去債務履行差額-7特別規失合計48特別損失合計1-その他0-最免20税金等調整前中間純利益10,19110,788法人稅、住民稅及び事業稅2,7773,274法人稅等調整額14159送人稅、住民稅及び事業稅2,9183,333中間純利益1,2183,33中間純利益2,9183,33中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益10,19110,786非支配株主に帰属する中間純利益2,9183,33中間純利益7,2737,455			=	
受取手数料1615投資有価証券評価益2一その他3029营業外限益合計6754営業外費用183133為普差損183133支払利息183133為普差損19288支払手数料1517投資有価証券評価損147その他1629営業外費用合計1251経常利益1213特別利益合計41資産除去債務履行差額11費金除去債務履行差額27特別利益合計21固定資産院均損22財政資産院均損111その他01表の他101 <td></td> <td></td> <td>9</td>			9	
投資有価証券評価益2一その他3029賞業外収益合計675547営業外費用第183133支払利息183133為營差損-288支払手数料1517投資有価証券評価損-47その他1629営業外費用合計215516経常利益10,2310,788特別利益41資産除去債務履行差額-7特別利益合計48特別損失27固定資産院均損20事務所移転費用11-その他0-東務所移転費用11-その他0-税金需整前中間純利益10,19110,788法人稅、住民稅及事業稅2,7773,274法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等商計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益10,19110,788ま大校等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455				
その他3029営業外収益合計675547営業外費用支払利息183183支払利息183133為普差損16288支払手数料1547投資有価証券評価損1629営業外費用合計215516経常利益10,2310,780特別利益21直定資産売却益41資産除去債務履行差額41特別利益合計41暫定資産売却損0-固定資産除知損240事務所移転費用11-その他0-税金等調整前中間純利益10,19110,788投入稅、住民稅及び事業稅2,7173,74法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等高計12,9183,33中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益7,2737,455				
営業外収益合計6675547営業外費用183133及料息183133為替差損-288支払手数料1517投資有価証券評価損-47その他1629営業外費用合計215516経常利益10,22310,780特別利益27特別利益合計41資産除去債務履行差額-7特別担失16固定資産売却損0-固定資産院却損240事務所移転費用11-その他0-その他0-その他1010,78特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人稅、住民稅及び事業稅2,7773,274法人稅等高計額額14159法人稅等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455ま支配株主に帰属する中間純利益10,1916				
営業外費用   支払利息   183   133     為替差損   -   288     支払手数料   15   17     投資有価証券評価損   -   47     その他   16   29     営業外費用合計   215   516     経常利益   10,223   10,780     特別利益   1   1     資産除去債務履行差額   -   7     特別利益合計   4   8     特別損失   24   0     国定資産院却積   0   -     その他   0   -     その他   0   -     その他   0   -     特別損失合計   11   -     その他   0   -     特別損失合計   10   10     特別損失合計   10   10     技会額整前中間総利益   10   10     法人稅等自辦整額   141   59     法人稅等自計   2,918   3,333     中間純利益   7,273   7,455     非支配株主に帰属する中間純利益   10   10     大人稅等自計   2,918   3,333     市間純利益   2,918   3,333 </td <td></td> <td></td> <td></td>				
支払利息183133為替差損-288支払手数料1517投資有価証券評価損-47その他1629営業外費用合計215516経常利益10,22310,780特別利益-7特別利益合計41實産除去債務履行差額-7特別損失48超定資産院却損0-固定資産院却損0-固定資産院却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等回整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106				
為替差損二288支払手数料1517投資有価証券評価損二47その他1629営業外費用合計215516経常利益10,2310,780特別利益21資産除去債務履行差額41費産除去債務履行差額48特別損失22固定資産売却損0-固定資産除却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等調整額14159法人税等高整額14159法人税等高整額14159法人税等高計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106		183	133	
支払手数料1517投資有価証券評価損-47その他1629営業外費用合計215516経常利益10,22310,788特別利益41資産除去債務履行差額-7特別利益合計48特別損失28財間支資産除却損0-固定資産除却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民稅及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106		-		
投資有価証券評価損一47その他1629営業外費用合計215516経常利益10,22310,788特別利益41資産除去債務履行差額48特別利益合計48特別損失28超定資産院却損0-固定資産除却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人稅、住民稅及び事業稅2,7773,274法人稅等調整額14159法人稅等商計整額14159法人稅等商計整額14159法人稅等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益7,2737,455		15		
その他1629営業外費用合計215516経常利益10,22310,780特別利益11資産除去債務履行差額41特別利益合計48特別損失28固定資産院却損0-固定資産除却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民稅及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益7,2737,455		_		
営業外費用合計215516経常利益10,22310,780特別利益11資産除去債務履行差額41特別損失48特別損失52固定資産院却損0-固定資産除却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106		16		
経常利益10,22310,780特別利益41資産除去債務履行差額-7特別利益合計48特別損失0-固定資産除却損0-固定資産除却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民稅及び事業稅2,7773,274法人稅等調整額14159法人稅等調整額14159法人稅等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106				
<th td="" おり="" おりま="" は="" ま<="" まり=""><td></td><td>10, 223</td><td>10,780</td></th>	<td></td> <td>10, 223</td> <td>10,780</td>		10, 223	10,780
資産除去債務履行差額-7特別利益合計48特別損失固定資産院却損0-事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等高計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106				
資産除去債務履行差額-7特別利益合計48特別損失日定資産売却損0-固定資産除却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等高計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	固定資産売却益	4	1	
特別損失固定資産売却損0-固定資産除却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	資産除去債務履行差額	-	7	
固定資産売却損0-固定資産除却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	特別利益合計	4	8	
固定資産除却損240事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	特別損失			
事務所移転費用11-その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	固定資産売却損	0	-	
その他0-特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	固定資産除却損	24	0	
特別損失合計360税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	事務所移転費用	11	-	
税金等調整前中間純利益10,19110,788法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	その他	0	-	
法人税、住民税及び事業税2,7773,274法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	特別損失合計	36	0	
法人税等調整額14159法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	税金等調整前中間純利益	10, 191	10, 788	
法人税等合計2,9183,333中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	法人税、住民税及び事業税	2, 777	3, 274	
中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106				
中間純利益7,2737,455非支配株主に帰属する中間純利益106	法人税等合計	2, 918	3, 333	
非支配株主に帰属する中間純利益 10 6	中間純利益			
親会社株主に帰属する中間純利益 7,263 7,448	非支配株主に帰属する中間純利益			
	親会社株主に帰属する中間純利益	7, 263	7, 448	

# 中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7, 273	7, 455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4, 589	1, 198
退職給付に係る調整額	$\triangle 2$	$\triangle 2$
その他の包括利益合計	4, 587	1, 196
中間包括利益	11,860	8, 651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,830	8, 659
非支配株主に係る中間包括利益	29	△8

# (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10, 191	10, 788
減価償却費	607	616
のれん償却額	22	19
負ののれん償却額	△9	△9
受取利息及び受取配当金	△566	△493
支払利息	183	133
為替差損益(△は益)	92	34
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 4$	△1
売上債権の増減額(△は増加)	5, 182	1, 882
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5, 472	△3, 116
営業保証金の増減額(△は増加)	-	△758
前払金の増減額(△は増加)	478	608
仕入債務の増減額(△は減少)	△1, 532	$\triangle 1,329$
未払消費税等の増減額(△は減少)	765	$\triangle 7$ :
未払金の増減額 (△は減少)	△181	$\triangle 440$
預り金の増減額 (△は減少)	△285	$\triangle 4$
契約負債の増減額 (△は減少)	△249	△16
その他	158	84'
小計	9, 381	8, 49
利息及び配当金の受取額	566	49.
利息の支払額	△333	△23'
法人税等の支払額	△2, 958	△3,84
法人税等の還付額	458	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7, 114	4, 91
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△17, 502	76
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 9$	△173
有形固定資産の取得による支出	△439	△84
有形固定資産の売却による収入	8	;
無形固定資産の取得による支出	△116	△18-
差入保証金の差入による支出	△148	△20
差入保証金の回収による収入	11	99
貸付けによる支出	△8	$\triangle$
貸付金の回収による収入	0	
その他	104	Δ'
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18, 100	△360

		<u> (単位:百万円)</u>
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△871	△1, 306
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	$\triangle 2$ , 653	$\triangle 2,585$
リース債務の返済による支出	△106	△65
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	△3, 190
自己株式の売却による収入	-	78
配当金の支払額	<b>△</b> 5, 627	△4, 221
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11, 291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1, 653	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18, 290	△6, 431
現金及び現金同等物の期首残高	45, 174	31, 055
現金及び現金同等物の中間期末残高	26, 884	24, 624

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

# (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会決議および2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式2,362,200株の取得を行いました。この結果、業績連動型株式報酬制度による給付を含め、当中間連結会計期間において自己株式が3,020百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は4,637百万円となっております。

# (セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			中間連結	
	パソコン総合エンターテイ		調整額	損益計算書	
	関連事業	ンメント事業	計	(注) 1	計上額
	24/2 1 2/4				(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	93, 037	3, 141	96, 178	_	96, 178
セグメント間の内部	9		9	△9	
売上高又は振替高	9		9	△3	
± 1	93, 046	3, 141	96, 187	△9	96, 178
セグメント利益	9, 495	408	9, 903	△140	9, 763

- (注) 1. セグメント利益の調整額△140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円、セグメント間取引消去等392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				中間連結
	パソコン	総合エンターテイ		調整額	損益計算書
	関連事業	ルーング・ブイン・ション・ションメント事業	計	(注) 1	計上額
		マグマト尹未			(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	100, 785	3, 386	104, 171	_	104, 171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	_	6	△6	_
<u> </u>	100, 791	3, 386	104, 177	△6	104, 171
セグメント利益	10, 314	490	10, 805	△55	10, 749

- (注) 1. セグメント利益の調整額△55百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△562百万円、セグメント間取引消去等507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。